

米国における肥料高騰問題と短期・中期・長期要因

丸紅米国会社ワシントン事務所

シニア・マネージャー（マクロ経済、通商、産業担当）坂本 正樹

sakamoto-masaki@marubeni.com

- 中東危機を受けて米国内では肥料価格高騰に対する懸念が強まっている。肥料価格高騰は、農業セクターの保護はもちろん、間接的には食料アフォーダビリティ問題にも影響するという点で政治的に無視できない問題である。
- 米国の農業セクターが直面する問題は中東戦争に留まらない時間軸で捉えることが重要。具体的には、短期（中東戦争）・中期（ロシア・ウクライナ戦争、トランプ関税）・長期（農業セクターの構造問題）という時間軸の中で蓄積された課題を整理する必要がある。

1. はじめに

中東危機を受けて米国内では肥料価格高騰に対する懸念が強まっている。米国は世界有数の農業国であり、肥料消費量においても世界全体の10~15%を占めるとされる。肥料は米国農業の総生産支出の7~8%を占めており、人件費を除けば最も高い支出項目の1つである。肥料価格の動向は商品作物の市況とともに農業生産の収益性を大きく左右する要素であり、肥料コストの増加が農業セクターの収益ひっ迫や生産減を招けば、間接的には川下の食料価格などに押し上げ圧力がかかることも考えられる。その意味で中間選挙を控えてアフォーダビリティ対策に苦慮する政権にとって無視できない問題と言える。

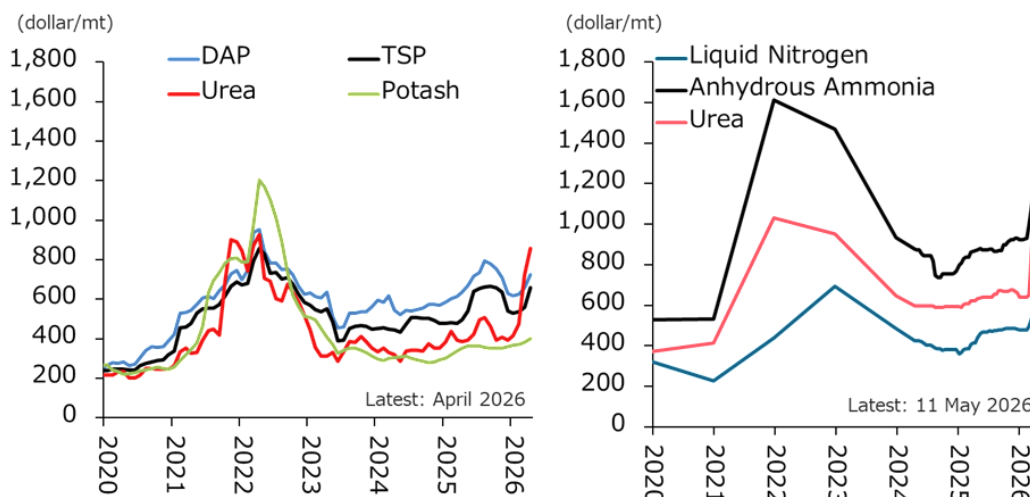
とはいえ、肥料価格高騰は必ずしも中東危機のみを要因とする短期的な問題ではない。2022年2月のロシアによるウクライナ全面侵攻とそれに伴うロシア制裁の実施により、ロシア産肥料の世界供給が減少した。米国は大規模なロシア制裁の下でも食料安全保障の観点からロシア産肥料の輸入を継続したが、世界的な肥料価格の上昇からの影響は避けられなかった。また、2025年以降の第2次トランプ政権による関税措置は、輸入肥料価格の上昇懸念につながった。カナダ産カリの関税免除や2025年11月の全面的な肥料への関税免除措置の下でも、化学原料や輸送用資材への関税が続く中で国内の肥料原材料コストには上昇圧力が継続している。より長期的な点では、大量の肥料投下に伴う米国の農業セクターの構造なども改めて考えるべき要素と言える。

以下では、米国農業と肥料問題を取り巻く状況について、短期・中期・長期の時間軸を念頭に整理した上で、政策対応の行方とその分析視角について検討する。

2. 肥料価格の現状

中東戦争による供給懸念の高まりは、国際的な肥料価格はもちろん、米国内の肥料価格にも上昇圧力となっている。中東戦争による供給途絶の影響を特に受けている尿素の国際価格は4月時点で戦争前の2倍超になっている。米国内の尿素価格は国際価格ほどではないが、それでも戦争前から50%以上も上昇している。この他にも液体窒素やアンモニアといった天然ガスを主要な原材料とする製品も、天然ガスの国際価格上昇に引きずられて米国内でも価格高騰が起きている。

図表 1 : 肥料価格 (左 : 世界、右 : 米国)

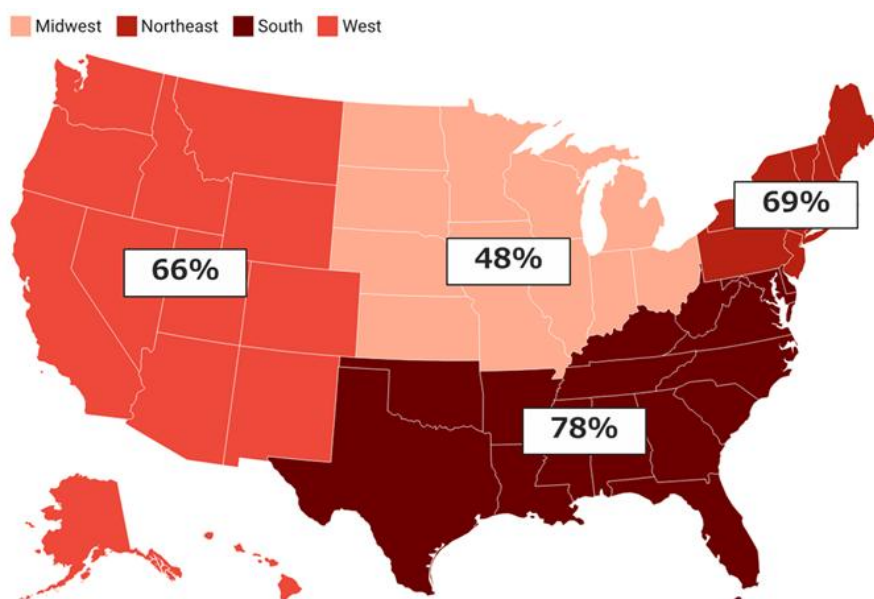


DAP : リン酸二アンモニウム。リン酸と窒素を主成分とする化成肥料 (P、N)。TSP : 三重過リン酸石灰。リン酸を高濃度で含む肥料 (P)。UREA : 尿素。窒素含有量が高い代表的肥料 (N)。POTASH : カリ肥料 (K)。Liquid nitrogen : 窒素液肥 (N) Anhydrous ammonia : 無水アンモニア。高濃度窒素肥料 (N)。米国データは 2023 年までは年末値を表示。元データを 1 short ton=0.907185 mt で変換。なお、世界価格は代表的な国際ベンチマーク価格 (港湾引渡し価格等) であるのに対して、米国価格は農家の購入価格 (国内輸送、卸・小売マージン等も含む) のため単純比較はできない。

出所 : 世界銀行、USDA

こうした肥料価格の上昇は、米国の農家にとっても深刻な問題となっている。全米農業連盟 (AFBF) の調査によれば、4 月上旬時点で米国内農家の 70% が必要な肥料の取得が財政的に困難と回答している。地域別の内訳では、南部の 78%、北東部の 69%、西部の 66%、中西部の 48% が必要な肥料の取得が財政的に困難と回答した。南部の生産者は綿花、米、大豆、トウモロコシ、ピーナッツなどの作物を栽培しており、これらは肥料価格の変動に特に大きな影響を受ける。他方でトウモロコシ、大豆の輪作が中心である中西部では、肥料の事前予約率が高いため、価格変化の影響が想定的には軽微に収まっていると分析されている。

図表 2 : 肥料コストに関する調査 (2026 年に必要な肥料の全量購入が困難な農家の割合)



※調査時期 : 2026 年 4 月 3~11 日、対象 : 全米農家 (約 5,700 回答)

出所 : 全米農業連盟 (AFBF)

3. 要因

(1) 中東戦争

ホルムズ海峡の封鎖によって特に大きな影響を被っている湾岸協力会議（GCC）諸国は、国際肥料市場においても小さくない存在感がある。2025 年の世界輸出量に GCC 諸国が占める割合は、尿素が約 43%、硫黄が約 44%、アンモニアが約 25%とされる。一方で、米国の肥料輸入を見ると、主要な窒素、リン、カリなどの GCC 諸国への依存度は決して高くない。窒素、カリの主要な輸入元はカナダ、ロシアなどであり、リンはペルーからの輸入にほぼ依拠している。

中東地域への直接的依存度が高くないにもかかわらず、国内で肥料価格の高騰が起きているのは、国際価格に誘引された上昇圧力に加えて、原材料費や輸送費などの幅広いコスト上昇が影響していると考えられる。窒素・リンについては、国内需要の 8 割強を国内生産が担っているが、4 月の生産者物価指数（PPI）では、肥料製造者の工場出荷時の価格は前年比+17.7%と大幅に上昇した。

図表 3：米国の肥料（N・P・K）輸入依存（輸入量／国内消費量、%）

製品	輸入依存度 (%、2025年)	輸入元 (2021-24年)
窒素 (N)	13%	カナダ (49%)、トリニダードトバゴ (47%)、その他 (4%)
リン (P)	16%	ペルー (99%)、その他 (1%)
カリ (K)	95%	カナダ (79%)、ロシア (12%)、イスラエル (3%)、その他 (6%)

出所：パデュー大学

ノースダコタ州立大学（NDSU）農業政策・貿易センターの 4 月報告では、ホルムズ海峡封鎖が肥料価格に与える影響を「速やかな再開」「通航制限継続」「紛争長期化」の 3 つのシナリオに基づいて分析している。特に値上がり幅の大きい尿素に関しては、もっとも楽観的な「速やかな再開」シナリオでも秋の前払い時期（2026 年 10～12 月）に危機前（470 ドル/ショートトン）よりも 35%高い 636 ドルを見込む。「紛争長期化」シナリオでは同時期に 2 倍超の 989 ドルとなる。このことから、中東情勢の先行きは米国農家の直面する投入コストを大きく左右しうると言える。

(2) トランプ関税

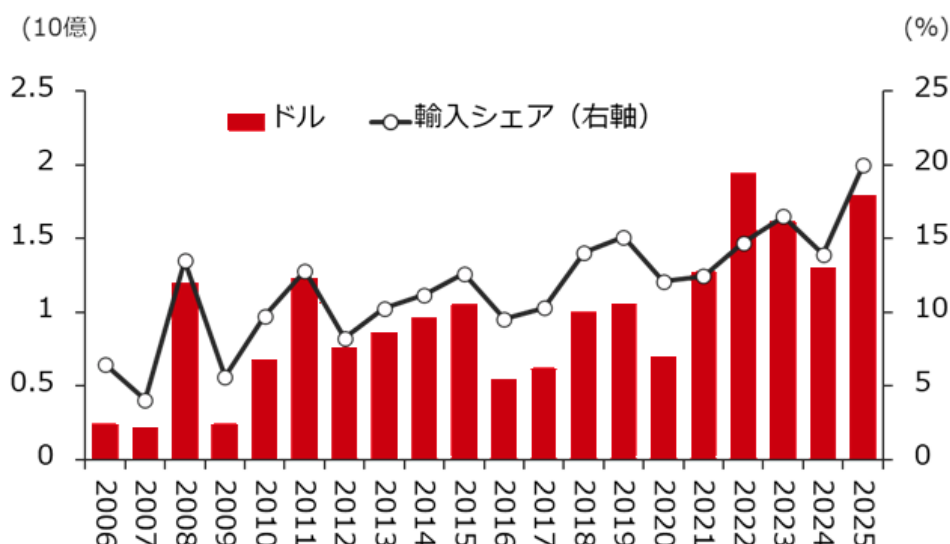
2025 年以降の第 2 次トランプ政権による関税措置は、輸入肥料価格の上昇懸念につながった。特に依存度の大きいカナダ産カリは 4 月の相互関税発表当初から関税免除が言明されていたが、それ以外の輸入肥料には直接関税賦課がかかることになった。2025 年 11 月の修正では、農産品や関連品などへの関税免除措置が発表され、ほとんどの肥料製品への関税が免除されたが、アンモニアなどの一部品目については明確な免除リストからは外されている。カナダなどからの輸入に全面的に依存しているカリ肥料と違い、アンモニアは肥料以外の用途も多様（エネルギー、爆薬等）で国内の生産企業も多いことなどに配慮したとみられる。

また、化学原料や輸送用資材への関税は、国内の肥料製造へのコスト上昇圧力にもなっている。海外輸入の多いリン酸肥料の原材料はもちろん、ディーゼル価格の高騰や製造設備のメンテナンス用資材高騰なども製造コストを押し上げている。

(3) ロシアのウクライナ侵攻とロシア制裁

2022年2月に始まったロシアのウクライナ全面侵攻を受けて、米国は欧州連合（EU）と共に大規模なロシア制裁を主導したが、食料安全保障の観点からロシア産肥料の輸入を継続した。実際、制裁を開始した2022年以降もロシア産肥料の輸入シェアは高いままだった。特に2025年には関税政策によってロシア以外の国の貿易が混乱する中で、ロシアからの肥料輸入の割合は20%を超える水準に達している。

図表4：米国のロシア産肥料輸入



出所：ITC

一方で、ロシア制裁の発動は、主要な肥料生産国であるロシアからの肥料供給を減少させることで、世界の肥料価格の押し上げにつながった。米国もこうした世界的な肥料価格の上昇からの影響は避けられず、国内農家は肥料価格の上昇に苦しむことになった。ロシア・ウクライナ情勢の悪化に伴う肥料価格の上昇は、2024年頃までに一定の落ち着きを見せたものの、多くの肥料製品は情勢悪化前よりも高いレンジで推移した。

(4) バッツ改革の功罪

最後に、より長期的な問題として近年指摘が増えているのは、特定の商品作物に特化した米国農業セクターの抱える構造問題である。

1970年代、ニクソン政権で農務長官を務めたアール・バッツ氏は、それまでの「ニューディール型」政策志向に基づく作付け規制や価格支持政策を縮小し、「拡大するか、撤退するか（get big or get out）」のスローガンの下で農業の輸出志向・大規模化を推進した。その後80年代の農業危機を経て補助金は再強化されたが、90年代の農業法で市場志向化が一段と進展。以降は価格支持と直接支払いを組み合わせる混合体制となり、近年は地政学リスクや気候変動を背景に、供給安定・国内生産支援・産業政策色が再び強まるようになった。

紆余曲折はあったものの、バッツ長官の政策転換は、現在の米国農業の構造を規定する上での重要な転機となったことは間違いない。一連の改革によって、米国農業は大規模化・集約化により特定作物における競争力を高めるとともに、スケール拡大による事業の耐久性を獲得した。一方で、単一栽培（モノカルチャー）的な生産体制や農業機械・化学肥料の大規模導入の下で、肥料・エネルギーを

含む国際市況の変動や海外市場との関係などが収益に直接的かつ大きく影響するようになった。この結果、価格変動に対する農業ビジネスの収益感応度は高まることになったと言える。また、特定の作物に集中した農地運用は、土壌の栄養素確保のための大規模な肥料利用といった投入コスト上昇につながり、収益性を低下させる問題も指摘されている。

以上のように、米国農家の直面する肥料価格高騰問題は、直近の中東戦争だけでなく、近年の内外情勢や政策修正、さらには長期的な構造問題といった複合要因によって発生している。たしかにホルムズ海峡封鎖によるグローバルサプライチェーンの混乱は足元の肥料価格高騰の大きな要因と言えるが、農家の苦境は中東問題の沈静化のみで解決するものではない。

4. 政策対応

(1) ロリンズ農務長官の「全政府」アプローチ

トランプ政権も、現在の肥料価格の高騰を深刻な問題として認めざるをえなくなっている。ロリンズ農務長官は4月初旬ごろまで、既に国内農家の80%が今年必要な肥料の購入を完了しており、中東戦争に伴う肥料価格の高騰は農業経済にとって一時的な脅威に過ぎないという認識を示していた。しかし、前述のAFBF調査などが公開される中、4月16日の議会公聴会では、肥料会社による価格引き上げへの非難といった従来の論説を繰り返しながらも、高騰した肥料価格が落ち着くには数カ月かかる可能性があるとの見解を示した。

こうした中、4月27日、ロリンズ長官は肥料価格対策のために、「全政府（All-of-government）」アプローチをとる必要があると表明。具体的な対策として、①内航海運を自国籍船舶に限定する「ジョーンズ法」の免除延長（当初期限の5月17日からさらに90日間延長）、②ベネズエラからの肥料を含む石油化学製品の輸入許可、③ディーゼル排気浄化用尿素水（DEF）関連規制の見直し、④大手肥料企業に対する国内供給拡大の要請といった短期・中期の対策に加えて、⑤長期的な国内生産能力の増強を目的とした9億ドルの生産拡大プログラムなど、肥料問題解決に向けた各種方策を打ち出した。また、具体的な政策こそなかったものの、肥料市場の寡占性に対する問題意識も改めて表明された。

この他に、5月19日の会見では、①肥料工場の許認可加速（ルイジアナの大型アンモニア工場など）、②バイデン政権期の肥料生産拡大プログラム（FPEP）の復活・改修・拡張、③肥料関連の補助金相殺関税（CVD）などの輸入制限・関税措置の緩和、④農務省内に「農業インプット担当エコノミスト」ポスト新設などの追加対策も発表している。ロリンズ長官は肥料会社との定期会談なども続けており、肥料価格引き下げのためにやれることは全てやっていると述べるなど、政権として最大限の対応をしていることをアピールした。

(2) 政策の評価と業界の反応

一連の対策が肥料価格の高騰をどの程度抑制するかについては、現状評価が分かれている。例えば当局者は、ベネズエラからの尿素輸入が順調に進めば6月頃までの不足分の約半分を補う効果があると評価している。他方で、ジョーンズ法免除の延長は国内物流の緩和につながるものの、あくまで延長策であり追加の価格抑制材料にはならない。9億ドルの生産拡大プログラムは農務省が運営する「農産物信用公社（CCC）」の資金を財源とするため機動性は高いとみられるが、その他の施策も含めて生産能力増強自体は一朝一夕で達成されるものではない。

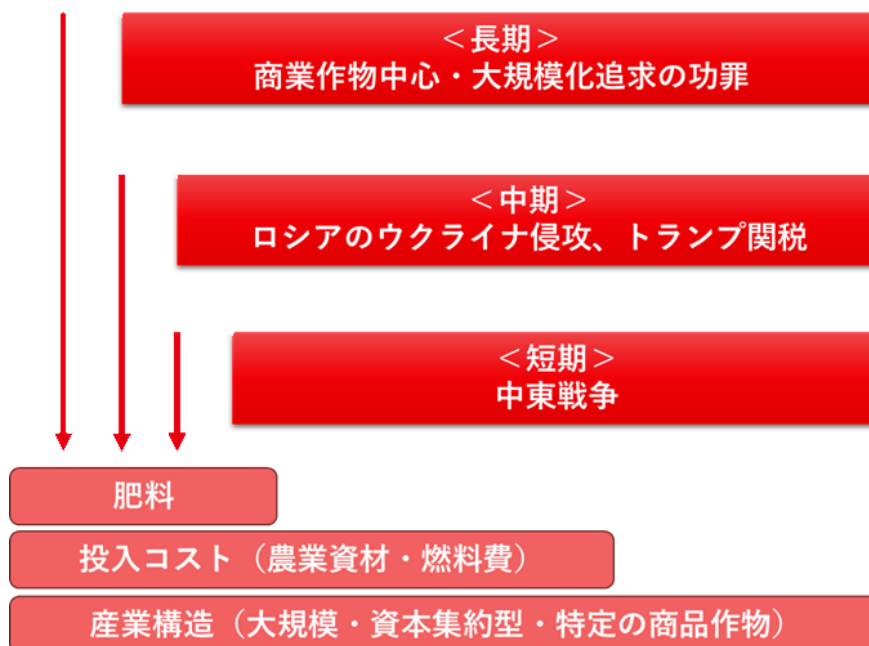
農業セクターの反応は現状厳しいものが多い。5月12日に上院農業委員会の公聴会で証言したケンタッキー州農業協会のエディ・メルトン会長は、足元の肥料価格上昇が中東情勢のみに起因するものではなく、何年もかけて積み重ねられた危機であることを強調しており、問題解決には短期・長期の両方の政策取り組みが必要と訴えた。また、同じ公聴会でサウスダコタ州トウモロコシ生産者協会のトレント・クビック会長は、肥料業界における市場の集中化と、主要メーカーや流通業者間の垂直統合に関する懸念を表明した。政府の各種対策によっても目立った価格の低下が起きておらず、農家への経済的救済の強化も限定的な中、こうした不満は短期的な価格高騰の要因である中東戦争を継続する政府へ向かいつつある。

農家世帯を対象に『ファームジャーナル』誌が実施した最新の世論調査（5月18日公開）では、回答者の55%が過去1年間の連邦政策が経営に悪影響を与えたと答えており、逆に役立ったと答えたのはわずか19%だった。また、回答者の78%が機械や原材料コストの高騰を経営が直面する課題の上位3つのうちの1つに挙げており、94%はイランとの戦争が肥料やエネルギーコスト、あるいはその両方を増加させて事業に影響を与えていると答えた。

一方、肥料業界は肥料の国内生産拡大政策には概ね歓迎姿勢を示している。特に長期的な生産能力拡大に向けた補助金や、規制緩和による許認可手続きの加速などへの支持は強い。一方で、政権が求めるような値下げや短期的な増産などには消極的な姿勢が強い。肥料不足が一段と深刻な海外での肥料価格と国内価格のブレッドが広がる中で、より利益を得られる海外向け輸出に供給を振り向ける動きも報じられている。総じて、肥料業界は政府の支援策に前向きではあるものの、あくまで市場原理の下で経営判断を下すという姿勢をとっていると言える。

5. まとめ

図表5：米国農業の課題（時間・構造フレームワーク）



出所：丸紅ワシントン事務所

以上見てきたように、足元の米国農業セクターにとって肥料価格の高騰は喫緊の課題だが、同時にこの問題と政策対応の行方を推し量る上では、中東戦争に留まらない時間軸で問題を捉える必要がある。具体的には、短期（中東戦争）・中期（ロシア・ウクライナ戦争、トランプ関税）・長期（農業セクターの構造問題）という時間軸の中で蓄積された課題を整理する必要があり、今後の政策見通しを考える際にもこうした要因を念頭に置いた上で今後の展開を分析することが重要になる。この視点では、肥料価格高騰問題への政策対応を見る際にも、それが中東情勢の収束と共に霧散する話題ではなく、上述のような中期・長期の要因が残存する中では政策課題として継続する可能性が高いという点がポイントになる。

また、上述のような各要因の性質からもわかる通り、肥料価格高騰問題に対する政策対応が、農業セクターに留まらず、エネルギー、物流、関税、安全保障、制裁など極めて多様な領域を範疇に含むようになっている点は、政策の行方を不透明にする一因になっている。例えば、ベネズエラ制裁の緩和による同国からの肥料輸入の促進などはその典型であるし、そもそも短期的な要因である中東戦争は、外交安全保障政策として開始されたものである。逆に言えば、肥料価格高騰問題に端を発した政府対応が、関税や制裁といった他の分野にも影響を及ぼすような政策方針の変更に波及することも十分にありうるということである。

最後に、本稿でも一部で言及した米国の農業セクターの構造問題に関しては、近年その改革を唱える声が一段と拡大している点には留意が必要だろう。そうした指摘は、単に肥料価格の高騰といった問題にとどまるのではなく、農業セクター全体のビジネスモデルや寡占性、国際環境の変化を受けたレジリエンス問題などを踏まえて、農業セクターの需要・供給構造の双方について課題を挙げている。この問題は米国の農業セクターの展望を考える上でも非常に重要なテーマであり、現在議会で審議中の2026年農業法の議論などにも関係するが、別稿にて改めて論じることとしたい。

以上

丸紅米国会社ワシントン事務所

1717 Pennsylvania Avenue, N.W. Suite 375, Washington, D.C. 20006

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。